

平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月18日
上場取引所 大

上場会社名 木徳神糧株式会社
コード番号 2700 URL <http://www.kitoku-shinryo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 惇
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理部門副部門長 (氏名) 稲垣 英樹
定時株主総会開催予定日 平成25年3月27日 配当支払開始予定日

TEL 03-5636-1501
平成25年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	109,218	8.4	763	△51.3	786	△50.0	638	81.6
23年12月期	100,745	△1.5	1,568	27.9	1,574	44.8	351	△39.9

(注) 包括利益 24年12月期 822百万円 (153.7%) 23年12月期 324百万円 (△41.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	75.29	—	10.7	2.8	0.7
23年12月期	41.49	—	6.5	6.0	1.6

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	29,554	6,696	21.4	744.27
23年12月期	27,024	6,006	20.7	659.04

(参考) 自己資本 24年12月期 6,314百万円 23年12月期 5,586百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	△772	△117	445	2,488
23年12月期	1,461	△348	△26	2,974

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	3.00	—	5.00	8.00	67	19.3	1.2
24年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	50	8.0	0.9
25年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		11.3	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,300	19.4	390	△14.7	360	△27.0	220	△53.4	25.93
通期	124,000	13.5	820	7.4	750	△4.7	450	△29.6	53.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 3社 (社名) 木徳九州株式会社、備前食糧株式会社、有限会社共栄ファーム

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	8,530,000 株	23年12月期	8,530,000 株
② 期末自己株式数	24年12月期	45,883 株	23年12月期	52,937 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	8,484,714 株	23年12月期	8,478,008 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	98,731	16.4	870	△38.6	813	△42.4	939	209.7
23年12月期	84,851	△0.7	1,419	39.0	1,412	49.4	303	△41.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	110.71	—
23年12月期	35.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年12月期	26,776		5,932		22.2	699.27		
23年12月期	23,293		4,874		20.9	575.08		

(参考) 自己資本 24年12月期 5,932百万円 23年12月期 4,874百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、復興需要を背景に大企業・製造業の景況感に改善の兆しが見られたものの、欧州や中国を中心とした海外経済の減速により景気後退リスクが次第に高まり、企業心理の冷え込みが顕著となりました。年末にかけては政権交代による経済対策や日銀の金融緩和に対する期待感が膨らんでおりますが、依然として景気の先行きは楽観できない状況となっております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、米穀事業における玄米等の販売は苦戦しましたが、精米販売が順調に伸びたことや米穀事業の販売単価が上昇したこと、加えて飼料事業の販売が引き続き順調であったことから、当連結会計年度における売上高は、109,218百万円（前年同期比8.4%増）となりました。損益面では、仕入価格の高騰に対し、販売価格の値上げ交渉が難航し米穀事業の利益率が大きく低下したこと、販売エリアの拡大に伴う生産体制や物流網の整備等に係る先行投資が重なったこと、鶏肉相場の長期低迷で食品事業の採算が著しく悪化したことから、当連結会計年度における営業利益は763百万円（同51.3%減）、経常利益は786百万円（同50.0%減）となりました。一方、子会社との合併による法人税等の軽減効果もあったことから、当期純利益は638百万円（同81.6%増）となりました。

②事業の種類別セグメントの情報

i. 米穀事業

主力事業の米穀業界におきましては、年初には平成23年産米の需給が引き締まっていたことから、相場は前年を上回る水準で推移しましたが、6月に震災等被害の代替を主な目的に政府備蓄米4万トンの放出が実施されたことや、7月には平成24年産米の作況指数が102の「やや良」と見込まれたこと等から、この時期、需給緩和により相場は下げに向かうという見方が強まりました。しかしながら、端境期には集荷団体が生産者への仮渡し金を大幅に引き上げたこと、猛暑による一部銘柄の品質低下が発生したこと等から、平成24年産米の相場はスタートから前年同期を大幅に上回る高値で推移しております。一方、デフレ環境のなか、景気の先行きの不透明感で所得や雇用への不安から消費者は、依然、節約志向・低価格志向を継続しております。このため、需給緩和の予想に反して2年連続の米価の大幅な上昇に対し、消費者及び実需者の抵抗感が強く、消費者による家計防衛や実需者による原材料価格上昇リスク回避の動きが広まっており、米消費の減退が懸念されております。

このような状況のなか、国産玄米やミニマム・アクセス米の販売は大幅に減少しましたが、国産精米の販売が堅調に進捗したこと、加えて国産米の販売単価が上昇したことから、売上高は88,079百万円（前年同期比8.8%増）となりました。しかしながら、仕入価格が一方向的に高騰している中、原材料価格の値上げに強い抵抗感を示す取引先との交渉が難航したこと、端境期において安定供給のため高値で原料調達を余儀なくされたこと、平成24年産米の品質低下による生産歩留りの悪化、物流や在庫保管に係る経費の増加等により、米穀事業における営業利益は1,370百万円（同34.6%減）となりました。

ii. 食品事業

食品事業につきましては、低たんぱく米等の機能性米加工食品や米粉等の販売好調に支えられて、売上高は9,375百万円（前年同期比3.3%増）となりました。しかしながら、鶏肉の安価な輸入品の在庫過多を背景にした、長期に亘る国産鶏肉相場の低迷は、雛鳥の飼育及び鶏肉の加工・販売を手掛ける食品子会社の採算を著しく悪化させました。この結果、食品事業における営業損失は58百万円（前年同期は13百万円の営業利益）となりました。

iii. 鶏卵事業

鶏卵事業につきましては、年末には持ち直したものの、需給緩和を背景に鶏卵相場が終始低迷しているなか、価格競争の厳しい一般卵の販売強化に注力せざるを得なかったため、販売数量の伸びに反して利益率が低下しました。この結果、鶏卵事業における売上高は5,394百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は85百万円（同13.1%減）となりました。

iv. 飼料事業

飼料事業につきましては、配合飼料相場が4月から上昇に転じているなか、販売規模の拡大を図りながら、糟糠類や牧草を中心に販売数量を前年より2割強増やしました。この結果、飼料事業における売上高は6,369百万円（前年同期比27.7%増）と大きく伸びましたが、競争激化で利幅の圧縮を余儀なくされたため、営業利益は311百万円（同1.9%増）となりました。

③次期の見通し

平成25年12月期の連結会計期間におきましては、当連結会計期間と同様の厳しい経営環境が続くことが考えられます。売上高は、米穀事業と飼料事業を中心に規模拡大による増収効果を見込んでおります。営業利益と経常利益は、米穀事業と飼料事業の規模拡大に伴う利益の拡大や食品子会社の業績改善等の増益要因がある一方、平成24年産米の価格動向及び次年産米の取り巻く環境が不透明であることや販売競争の激化で利益率の低下を見込んでおりますので、前期並みの水準に据え置きました。当期純利益は、前期における子会社との合併等による法人税等の軽減効果が解消されますので、前期を下回る水準を見込んでおります。

これらの状況を踏まえた上で、平成25年12月期連結会計期間の業績見通しにつきましては、売上高は124,000百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は820百万円（同7.4%増）、経常利益は750百万円（同4.7%減）、当期純利益は450百万円（同29.6%減）を見込んでおります。

また、前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績につきましては、今後の様々な状況変更により、記載の見通しとは異なる可能性があることにご留意ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は29,554百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,530百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の減少額486百万円、有形固定資産の減少額243百万円等に対し、受取手形及び売掛金の増加額301百万円、たな卸資産の増加額1,453百万円、前渡金の増加額1,508百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計22,858百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,840百万円増加しております。これは主に支払手形及び買掛金の増加額1,019百万円、長期借入金の増加額781百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計6,696百万円となり、前連結会計年度末と比べ689百万円の増加となりましたが、これは主に利益剰余金の増加額527百万円、繰延ヘッジ損益の増加額98百万円等があったためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ486百万円減少（前年同期比16.4%減）しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は、772百万円（前年同期は1,461百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益819百万円、減価償却費415百万円に対し、売上債権の増加233百万円、たな卸資産の増加1,400百万円、法人税等の支払455百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、117百万円（前年同期比66.3%減）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入77百万円に対し、有形固定資産の取得による支出166百万円、投資有価証券の取得による支出29百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果獲得した資金は、445百万円（前年同期は26百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の減少149百万円、長期借入金の返済による支出1,593百万円、社債の償還による支出272百万円、配当金の支払67百万円に対し、長期借入れによる収入2,540百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	15.7	16.5	20.7	20.7	21.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.7	11.2	12.9	12.6	13.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	14.5	—	3.4	8.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.2	—	19.8	9.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重視する一方、安定的な経営基盤確保のため、内部留保のより一層の充実を目指し、安定的な配当の継続を業績に応じて維持することを基本方針としております。

上記の方針に基づき当期は、期末配当金につきましては1株当たり3円の普通配当とし、中間配当金3円と合わせて年間配当金は1株当たり6円を予定しております。

また、次期配当金につきましては、1株当たり年間6円（中間配当3円、期末配当3円）を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、財政体質の強化と将来にわたって株主の利益確保のため事業拡大に有効に活用していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 米穀事業の特殊性について

① 「農業政策の影響」

当社グループの米穀事業においては、原料調達を国内産にて行っております。現在、戸別所得補償制度の見直し、農地の集約や担い手の育成問題、生産調整問題、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)への参加の進展など、農業の生産や流通に係る多くの課題を抱えておりますが、今後の米の生産基盤の変化と、このことに関連が深い外国産米の輸入取り扱いについての政府方針変更によって、原料調達価格の変動などが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 「天候等による影響」

当社グループの米穀事業においては、国内外の天候、災害などの影響を受ける作況動向、各国政府の備蓄に係わる方針及び数量、社会全体の景気に影響される消費動向などにより仕入・販売価格が変動し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 「特定の得意先への依存度」

当社の売上高のうち約35%が得意先5社への米穀販売で占められています。これらの得意先は量販店及びスーパーマーケット、生協、米飯加工、外食の業界において、それぞれ安定的な収益状況にある大手企業であり、当社グループでは長年にわたり良好なお取引を継続させていただいております。しかしながら、今後も同様の取引を続けられる保証はなく、取引の停止、大幅な縮小となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 「全国農業協同組合連合会(全農)への依存度」

当社グループの仕入高のおよそ60%は全農からの米穀仕入であり、長年にわたり良好な取引関係にあります。全農の販売方針の変更により、全農からの仕入数量、仕入価格に大きな変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全管理について

国内外において、鳥インフルエンザ、口蹄疫、BSE(牛海綿状脳症)、農産物の残留農薬、遺伝子組替食品の使用、食品表示義務違反など食品の安全性に係わる事例が数多く発生しており、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっています。当社グループにおいては、安全・安心な食品の提供を心がけ、衛生、品質管理に努めておりますが、当社グループの管理体制でカバーしきれない国内外の食品に関する安全、衛生問題の発生により、商品の調達、販売に支障をきたした場合は、大規模な商品回収が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループの米穀事業においては、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」(改正食糧法)、「農産物検査法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」(JAS法)、「米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律」(米トレーサビリティ法)、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法」(景品表示法)、「製造物責任法」(PL法)、「容器包装に係わる分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」(容器包装リサイクル法)などの法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) システム障害の影響について

当社グループは、原材料等の受発注、工場の運営管理、従業員の勤怠管理等については、必要なシステムを整備し、万全の体制を整えておりますが、万が一、大規模な自然災害、停電や機器の欠陥、コンピュータウイルス等不測の事態によりシステム障害が発生した場合には、業務全般に支障をきたすことになり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害リスクについて

当社グループの事務所や工場所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による風水害が発生した場合、被災状況によっては事業活動の継続が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産について

当社グループは、当社グループにおいて開発した技術については、必要に応じて、特許権、実用新案権、商標権等の工業所有権を取得しており、重要な経営資源であると考えております。しかし、他社が類似したものやより優れたものを開発した場合、当社の優位性が損なわれることとなり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) その他

当社グループが計上している繰延税金資産は、会計上の合理的な見積りによって算出された将来課税所得に基づき計上しております。このため、将来課税所得の見積りに用いた前提条件が今後変化した場合には、その後の変化に合わせて修正することになり、場合によっては繰延税金資産を取り崩すこととなります。この場合に、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、木徳神糧株式会社(当社)及び関係会社9社により構成されており、事業は精米の製造販売・玄米の販売を行う米穀事業、鶏卵の商品販売を行う鶏卵事業、加工食品・米粉・その他製造販売を行う食品事業、飼料の販売を行う飼料事業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製・商品	主要な会社
米穀事業	業務用精米 家庭用精米 玄米 加工米飯用米等	当社、 アンジメックス・キトク(有)、 キトク・アメリカ会社
食品事業	鶏肉 加工食品 米粉等	当社、 内外食品(株)、東洋キトクフーズ(株)
鶏卵事業	家庭用卵(一般卵・特殊卵) 業務用卵	東洋キトクフーズ(株)
飼料事業	飼料	当社

(1) 米穀事業

米穀事業は、精米販売と玄米販売に大別されます。精米には一般家庭で消費される家庭用精米と、外食・中食産業で使用される業務用精米があり、それぞれ普通精米と無洗米があります。なお、家庭用精米には「純づくり」「特別栽培米」「とがずに炊ける無洗米」「木徳神糧セレクション」という自社ブランド4シリーズを取り揃えております。当社米穀グループは、全国均一したサービスをお客さまにお届けする一方、エリアマーケティングに徹した営業活動をいたしております。玄米は、卸会社への販売を中心に行っており、ほかに小売店への販売も行っております。

また、平成10年から輸入米穀の政府買入委託契約に係る一般競争(指名競争)の参加資格を有しており、農林水産省が実施する入札に参加のうえ、アメリカ産米等の販売を行っております。

(2) 食品事業

食品事業では、直営農場をはじめ契約農場で飼育した完全無投薬鶏「つくば鶏」の生産・加工・販売及び輸入鶏肉の販売、製菓及び加工食品用米粉の製造・販売、及び惣菜の製造・販売を子会社中心として行っております。

(3) 鶏卵事業

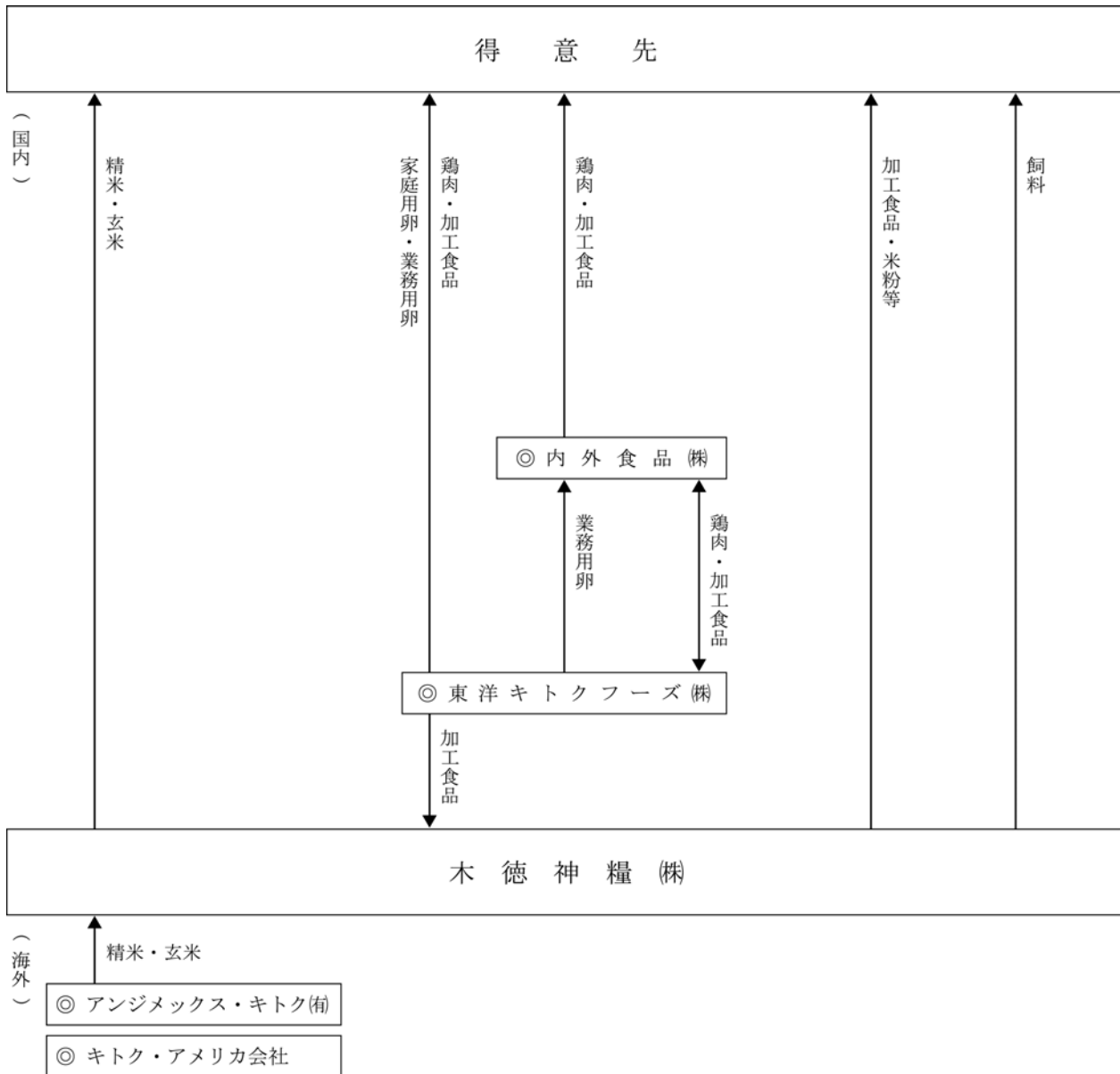
鶏卵事業では、鶏卵の販売を行っております。「新鮮な卵を、新鮮な状態で、産卵後24時間以内に食卓へ」をコンセプトに、農場とパック卵工場を直結させた物流体制をとっております。

また、栄養素(カロチン、ビタミン、DHA等)を多く含んだ鶏卵を従来の「一般卵」と区別するため、「特殊卵」と称し、それらを「カロチンE卵」等のブランド名で販売しております。

(4) 飼料事業

飼料事業は、国内配合飼料メーカー等への糟糠類、輸入牧草などの飼料及び飼料原料の販売を行っております。

以上の当社グループについて事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成23年12月期決算短信（平成24年2月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

- ・当社ホームページ <http://www.kitoku-shinryo.co.jp/>
- ・大阪証券取引所ホームページ <http://www.ose.or.jp/>

(2) 目標とする経営指標

平成23年12月期決算短信（平成24年2月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

- ・当社ホームページ <http://www.kitoku-shinryo.co.jp/>
- ・大阪証券取引所ホームページ <http://www.ose.or.jp/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年12月期決算短信（平成24年2月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

- ・当社ホームページ <http://www.kitoku-shinryo.co.jp/>
- ・大阪証券取引所ホームページ <http://www.ose.or.jp/>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力である米穀事業を取り巻く環境は、国内においては、人口の減少や少子高齢化の進行が継続しているなか、主食である米の消費が減少していること、加えて近年食品の安全・安心に対する要求が高まっていること、消費者の節約志向・低価格志向が継続していること、外食から中食・内食へのシフトが顕著となっていること等により、多様な変化に対する迅速な対応が求められております。また、昨年末の政権交代により、「農業者戸別所得補償制度」の見直し、農地の集約や担い手の育成、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への参加交渉等、農業や通商に係る政策の動向が注目されております。

このような状況のなか、主力の米穀事業につきましては、国内においては全国における製販拠点の拡充とレベルアップを図りながら、規模拡大に対応できる原料仕入力や営業提案力を強化し、高い競争力を持つ広域卸として米穀業界における確固たる地位を確保してまいります。海外においては海外産のジャポニカ米を現地及び第三国向けに販売するグローバルなコメビジネスを進めてまいります。また、安全・安心で高品質の国産米の海外への輸出についても引き続き注力してまいります。コメ加工食品事業につきましては、先進的な技術やノウハウを持つ企業との連携を密接にしながら、新規需要を喚起できる付加価値商品の開発と販売を加速させ、高い収益性を目指してまいります。

また、飼料事業につきましては、グループの経営資源の活用を促進しながら、販売数量や販売エリアの拡大、輸入品を含めた新規商材の開発等を通じてさらなる成長を目指してまいります。食品事業と鶏卵事業につきましては、製造及び販売体制の大幅な見直しを図り、より一層のコストダウンを実現し競争力の向上に注力してまいります。

以上の重要な課題を実現するためには、経営の透明性・健全性の確保、内部統制システムの適切な運用等、コーポレート・ガバナンス強化に向けた取り組みを通じて、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,995,679	2,509,288
受取手形及び売掛金	9,673,473	9,975,229
商品及び製品	3,789,888	4,319,399
仕掛品	461,718	491,905
原材料及び貯蔵品	2,096,953	2,991,069
前渡金	28,787	1,537,449
未収入金	209,571	115,245
繰延税金資産	151,660	99,176
その他	322,186	345,507
貸倒引当金	△4,964	△8,119
流動資産合計	19,724,954	22,376,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,011,574	7,007,860
減価償却累計額	△4,820,575	△4,951,261
建物及び構築物 (純額)	2,190,999	2,056,599
機械装置及び運搬具	6,836,597	6,651,169
減価償却累計額	△6,129,248	△6,027,002
機械装置及び運搬具 (純額)	707,349	624,166
土地	2,677,576	2,649,580
リース資産	30,484	37,934
減価償却累計額	△12,666	△19,742
リース資産 (純額)	17,818	18,192
その他	311,615	315,475
減価償却累計額	△277,559	△279,297
その他 (純額)	34,055	36,177
有形固定資産合計	5,627,799	5,384,717
無形固定資産		
ソフトウェア	35,695	35,114
その他	38,361	29,129
無形固定資産合計	74,056	64,243
投資その他の資産		
投資有価証券	1,042,320	1,183,937
長期貸付金	1,628	1,120
長期前払費用	7,509	5,947
繰延税金資産	4,231	—
その他	633,415	645,254
貸倒引当金	△91,330	△106,585
投資その他の資産合計	1,597,776	1,729,674
固定資産合計	7,299,632	7,178,635
資産合計	27,024,586	29,554,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,844,244	6,863,427
短期借入金	8,134,522	8,007,718
1年内償還予定の社債	272,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	1,472,429	1,637,772
リース債務	5,332	6,772
繰延税金負債	—	3
未払法人税等	415,958	173,120
賞与引当金	150,405	160,796
災害損失引当金	6,825	—
資産除去債務	19,180	—
その他	1,807,935	2,336,178
流動負債合計	18,128,834	19,325,790
固定負債		
社債	360,000	220,000
長期借入金	1,944,995	2,726,225
リース債務	12,485	11,419
繰延税金負債	372,411	403,117
退職給付引当金	11,675	14,275
役員退職慰労引当金	44,150	43,175
資産除去債務	70,609	72,078
負ののれん	250	714
その他	72,419	41,974
固定負債合計	2,888,997	3,532,978
負債合計	21,017,831	22,858,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	331,508	331,687
利益剰余金	4,864,987	5,392,005
自己株式	△20,047	△17,477
株主資本合計	5,705,948	6,235,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△33,537	52,687
繰延ヘッジ損益	4,963	103,614
為替換算調整勘定	△90,687	△77,562
その他の包括利益累計額合計	△119,261	78,739
少数株主持分	420,068	381,562
純資産合計	6,006,755	6,696,018
負債純資産合計	27,024,586	29,554,788

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	100,745,012	109,218,360
売上原価	93,276,841	102,488,870
売上総利益	7,468,171	6,729,489
販売費及び一般管理費	5,899,527	5,965,644
営業利益	1,568,643	763,845
営業外収益		
受取利息	4,012	3,356
受取配当金	25,329	40,566
受取保険金	18,868	45,625
不動産賃貸料	41,834	40,647
配合飼料価格差補填金	26,192	20,609
貸倒引当金戻入額	—	1,086
その他	102,092	76,096
営業外収益合計	218,329	227,987
営業外費用		
支払利息	162,584	140,451
不動産賃貸費用	14,041	11,916
為替差損	12,815	14,277
デリバティブ評価損	4,525	—
その他	18,456	38,350
営業外費用合計	212,424	204,997
経常利益	1,574,548	786,835
特別利益		
固定資産売却益	239	48,730
貸倒引当金戻入額	250	—
投資有価証券売却益	0	4,139
抱合せ株式消滅差益	—	16,407
災害損失引当金戻入額	—	325
災害保険金	249,900	—
収用補償金	—	27,748
受取補償金	—	19,960
災害補填金	175,124	—
その他	17,660	—
特別利益合計	443,173	117,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	353
固定資産除却損	2,115	7,554
投資有価証券評価損	440	—
貸倒引当金繰入額	5,700	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	91,062	—
災害による損失	834,215	—
減損損失	265,944	—
役員退職慰労金	—	43,798
事業撤退損	—	25,474
その他	24,585	7,081
特別損失合計	1,224,063	84,262
税金等調整前当期純利益	793,657	819,885
法人税、住民税及び事業税	495,467	217,390
法人税等調整額	△51,880	△17,855
法人税等合計	443,587	199,535
少数株主損益調整前当期純利益	350,070	620,349
少数株主損失(△)	△1,707	△18,465
当期純利益	351,778	638,815

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	350,070	620,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,452	86,347
繰延ヘッジ損益	20,071	98,650
為替換算調整勘定	△27,432	17,272
その他の包括利益合計	△25,813	202,271
包括利益	324,257	822,621
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	334,438	836,816
少数株主に係る包括利益	△10,180	△14,195

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	529,500	529,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	529,500	529,500
資本剰余金		
当期首残高	331,508	331,508
当期変動額		
自己株式の処分	—	179
当期変動額合計	—	179
当期末残高	331,508	331,687
利益剰余金		
当期首残高	4,572,557	4,864,987
当期変動額		
剰余金の配当	△59,348	△67,838
当期純利益	351,778	638,815
連結範囲の変動	—	△43,958
当期変動額合計	292,429	527,019
当期末残高	4,864,987	5,392,005
自己株式		
当期首残高	△19,294	△20,047
当期変動額		
自己株式の取得	△752	△517
自己株式の処分	—	3,088
当期変動額合計	△752	2,570
当期末残高	△20,047	△17,477
株主資本合計		
当期首残高	5,414,271	5,705,948
当期変動額		
剰余金の配当	△59,348	△67,838
当期純利益	351,778	638,815
連結範囲の変動	—	△43,958
自己株式の取得	△752	△517
自己株式の処分	—	3,267
当期変動額合計	291,677	529,767
当期末残高	5,705,948	6,235,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△15,361	△33,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,175	86,225
当期変動額合計	△18,175	86,225
当期末残高	△33,537	52,687
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△15,107	4,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,071	98,650
当期変動額合計	20,071	98,650
当期末残高	4,963	103,614
為替換算調整勘定		
当期首残高	△71,451	△90,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,235	13,124
当期変動額合計	△19,235	13,124
当期末残高	△90,687	△77,562
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△101,921	△119,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,340	198,001
当期変動額合計	△17,340	198,001
当期末残高	△119,261	78,739
少数株主持分		
当期首残高	440,349	420,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,281	△38,505
当期変動額合計	△20,281	△38,505
当期末残高	420,068	381,562
純資産合計		
当期首残高	5,752,699	6,006,755
当期変動額		
剰余金の配当	△59,348	△67,838
当期純利益	351,778	638,815
連結範囲の変動	—	△43,958
自己株式の取得	△752	△517
自己株式の処分	—	3,267
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,621	159,495
当期変動額合計	254,055	689,263
当期末残高	6,006,755	6,696,018

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	793,657	819,885
減価償却費	443,211	415,486
減損損失	265,944	—
のれん償却額	1,330	493
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,342	18,409
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,686	10,390
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△6,825
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24,291	2,599
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	44,150	△975
受取利息及び受取配当金	△29,342	△43,923
支払利息	162,584	140,451
固定資産売却損益 (△は益)	△239	△48,376
固定資産除却損	2,115	7,554
受取保険金	—	△45,625
デリバティブ評価損益 (△は益)	4,525	△8,540
災害保険金	△249,900	—
災害補填金	△175,124	—
収用補償金	—	△27,748
受取補償金	—	△19,960
災害損失	834,215	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	440	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△4,139
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	91,062	—
事業撤退損失	—	25,474
役員退職慰労金	—	43,798
売上債権の増減額 (△は増加)	△964,733	△233,251
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,584,032	△1,400,252
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,106,309	1,025,022
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△205,497	11,515
未収入金の増減額 (△は増加)	△77,966	89,425
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,290,218	△1,518,587
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	53,878	531,205
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△16,407
その他	△193,039	△20,804
小計	1,600,508	△253,705
利息及び配当金の受取額	27,051	40,097
利息の支払額	△150,683	△131,088
災害保険金の受取額	249,900	—
災害補填金の受取額	175,124	—
収用補償金の受取額	—	27,748
補償金の受取額	—	19,960
保険金の受取額	—	45,625
法人税等の支払額	△286,264	△455,573
役員退職慰労金の支払額	—	△68,491
その他	△154,528	3,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,461,107	△772,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	14,416	—
有形固定資産の取得による支出	△98,134	△166,147
有形固定資産の売却による収入	24,555	77,688
無形固定資産の取得による支出	△7,239	△14,262
投資有価証券の取得による支出	△161,127	△29,575
投資有価証券の売却による収入	0	10,200
関係会社出資金の払込による支出	△16,640	—
出資金の回収による収入	—	20,010
子会社株式の取得による支出	△30	—
貸付けによる支出	△160,600	△700
貸付金の回収による収入	4,110	1,007
資産除去債務の履行による支出	—	△18,855
その他	52,207	3,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△348,480	△117,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	293,585	△149,944
長期借入れによる収入	1,730,000	2,540,000
長期借入金の返済による支出	△1,473,080	△1,593,427
社債の償還による支出	△501,600	△272,000
リース債務の返済による支出	△5,332	△6,772
自己株式の取得による支出	△752	△517
配当金の支払額	△59,348	△67,838
少数株主への配当金の支払額	△10,016	△4,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,545	445,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,954	15,011
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,073,125	△429,501
現金及び現金同等物の期首残高	1,901,553	2,974,679
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	17,749
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△74,639
現金及び現金同等物の期末残高	2,974,679	2,488,288

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品別の事業部門を置き、各事業部門は連結会社も含め取扱う製商品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは主に事業部門及び連結子会社を基礎とした製商品別のセグメントから構成されており、「米穀事業」、「食品事業」、「鶏卵事業」、及び「飼料事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品・商品
米穀事業	業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等
食品事業	鶏肉、加工食品、米粉等
鶏卵事業	家庭用卵、業務用卵
飼料事業	飼料

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	80,964,793	9,072,149	5,722,173	4,985,896	100,745,012	—	100,745,012
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,340,952	172,284	63,678	64	1,576,979	△1,576,979	—
計	82,305,745	9,244,434	5,785,851	4,985,961	102,321,992	△1,576,979	100,745,012
セグメント利益	2,095,451	13,995	98,199	305,772	2,513,419	△944,776	1,568,643
セグメント資産	16,948,777	4,170,167	418,814	1,046,171	22,583,930	4,440,655	27,024,586
その他の項目							
(1) 減価償却費	297,405	116,318	2,991	720	417,436	25,775	443,211
(2) 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	66,743	45,172	5,254	—	117,169	4,559	121,729

- (注) 1. セグメント利益の調整額△944,776千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△915,555千円、セグメント間取引消去△29,221千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額4,440,655千円には、セグメント間消去△25,896千円及び各セグメントに配分していない全社資産4,466,551千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	88,079,610	9,375,026	5,394,422	6,369,301	109,218,360	—	109,218,360
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,074,259	25,407	88,893	—	1,188,560	△1,188,560	—
計	89,153,870	9,400,433	5,483,315	6,369,301	110,406,920	△1,188,560	109,218,360
セグメント利益又は損失(△)	1,370,190	△58,467	85,368	311,457	1,708,549	△944,704	763,845
セグメント資産	19,131,279	4,033,577	452,875	1,436,671	25,054,403	4,500,385	29,554,788
その他の項目							
(1) 減価償却費	268,987	112,169	3,769	542	385,468	30,018	415,486
(2) 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	122,890	41,583	2,862	—	167,336	6,404	173,741

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△944,704千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△944,701千円、セグメント間取引消去△2千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額4,500,385千円には、セグメント間消去△39,449千円及び各セグメントに配分していない全社資産4,539,834千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本デリカフーズ協同組合	12,613,085	米穀事業
株式会社イトーヨーカ堂	12,391,018	米穀事業、食品事業、鶏卵事業

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本デリカフーズ協同組合	15,301,392	米穀事業
株式会社イトーヨーカ堂	13,846,415	米穀事業、鶏卵事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
減損損失	265,944	-	-	-	265,944	-	265,944

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
(のれん)							
当期償却額	1,702	—	—	—	1,702	△372	1,330
当期末残高	919	—	—	—	919	△919	—
(負ののれん)							
当期償却額	△372	—	—	—	△372	372	—
当期末残高	△1,170	—	—	—	△1,170	919	△250

(注) 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、当期末残高と当期償却額は連結貸借対照表上及び連結損益計算書上にて相殺して表示しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
(のれん)							
当期償却額	919	—	—	—	919	△426	493
当期末残高	30	—	—	—	30	△30	—
(負ののれん)							
当期償却額	△426	—	—	—	△426	426	—
当期末残高	△744	—	—	—	△744	30	△714

(注) 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、当期末残高と当期償却額は連結貸借対照表上及び連結損益計算書上にて相殺して表示しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	659円04銭	1株当たり純資産額	744円27銭
1株当たり当期純利益金額	41円49銭	1株当たり当期純利益金額	75円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	351,778	638,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	351,778	638,815
期中平均株式数(株)	8,478,008	8,484,714

(重要な後発事象)

該当事項はありません。